

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	観光あるき事業  阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。	無料ガイドツアー実施回数	回	2	2	-
		無料ガイドツアー参加者数	人	82	38	-
		PRイベント回数	回	1	1	-
		令和2年度からの、他沿線との合同実行委員会への再編、ウォーキングアプリの導入等に向けた準備・検討を行った。				
2	大阪ミュージアム関係事業  大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。	新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	0	1
		大阪ミュージアムのホームページにおいて、四季ごとに市内のイベント情報の発信を行った。				
3	観光推進事業  観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。	観光協会への財政支援	千円	10,200	9,424	9,898
		観光協会をはじめ関連団体等と連携し、各種観光情報の発信を行った。				
4	茨木フェスティバル事業  市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。	来場者数	千人	205	33	141
		旧市民会館の解体工事の影響で、北グラウンドや南北グラウンドの連絡通路の使用が制限されるなか、利用できる場所を有効に活用しつつ、来場者の安全確保に配慮し、イベントを実施した。				
5	イルミネーション事業  市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。	開催日数	日	41	59	59
		来場者数（通行者数を基にした延べ人数）	千人	844	1,882	2,257
		大学等の教育機関との連携	校	9	4	4
		JR茨木駅、阪急茨木駅、元茨木川緑地（高橋周辺）をメインに、市内の商店街や飲食店等とも連携し、イルミネーションを約2か月間実施し、その間にイルミネーションスポットをまわるアプリでのスタンプラリーを実施した。また、期間中に、ワークショップや、公募による創作イルミネーションのコンテスト等のイベントを行った。				

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	地域魅力アップイベント創出育成事業  観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。	申請件数	件	1	3	3
		補助件数	件	1	2	2
		補助事業（イベント）の参加者数（主催者発表）	人	35,000	41,100	8,248
		交付対象事業の広報等の協力を行い、補助制度を利用したイベントにより、まちの賑わいにつながった。				
7	産業振興アクションプラン推進事業  産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。	推進委員会開催回数（部会を除く）	回	3	3	3
		スイーツフェア（グルメフェア）参加店舗数	件	31	46	41
		スイーツフェア（グルメフェア）商品販売個数	個	8,274	7,527	7,977
		現プランの計画期間終了後（令和3年度から）に係る施策の方向性検討のため、市内産業の現況や経年変化等を把握するための調査及び各統計資料等を利用した市内産業の特徴分析を行った。				
8	商工業振興補助事業  市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。	共同施設関連事業補助件数	件	2	3	2
		共同運営事業補助件数	件	1	1	1
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	12	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	0	2	11
		イベント等事業補助件数	件	3	6	11
		各補助制度を活用して商店街の環境整備やイベントが実施され、安全性やにぎわいの向上につながった。				
9	小売店舗改築（改装）補助事業  市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。	相談件数	件	40	51	33
		補助件数	件	13	11	13
		補助金額	千円	6,318	5,313	6,275
		補助金申請までのステップとして、中小企業経営アドバイザーによる事業計画の作成支援及び個別相談を行った。また、前年度に引き続き、大阪北部地震による被害の修復を兼ねた店舗等のリニューアルや移転も行われた。				
10	産業活性化プロジェクト促進事業  市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。	申請件数	件	1	1	4
		補助件数	件	1	1	3

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	(仮称) 空き店舗利活用推進事業	空き店舗利活用件数	件	20	17	26
	空き店舗の活用方法を幅広く検討し、商店街等における空き店舗の活用を促進する。					
		空き店舗への出店を支援する補助制度の活用等により、利活用が促進された。				
12	企業立地支援事業  既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。	企業訪問活動	件	108	91	97
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	423	419	419
		市内企業の紹介等（市広報誌掲載）	件	6	6	6
		越境ECセミナーの開催	件	3	3	3
13	企業立地促進奨励金事業	奨励金申請件数	件	38	39	38
	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。					
14	商工会議所事業補助	補助対象事業数	件	10	11	10
	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。					
		商工会議所のネットワークやノウハウを活用し、市内事業者の交流促進や経営課題解決への支援等が行われた。				
15	経営相談・指導事業	経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	395	436	434
	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。					
		市内事業者の現状を聞き取り、経営改善や創業実現に向けた支援を行った。				

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	融資関連補助事業 中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。	信用保証料補助金額	千円	4,805	4,808	3,224
		商工団体資金利子補給金額	千円	3	0	0
		創業融資利子補給金額	千円	1,870	2,875	3,149
		災害復旧支援利子補給金額	千円	-	2,035	5,517
		信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。				
17	産業情報サイト運営事業 商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。	サイトへの登録事業者数	件	1,036	1,053	1,060
18	中小企業融資対策事業 中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。	茨木市中小企業向け融資実行件数	件	4	3	4
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	1	0	0
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	72	107	225
19	創業促進事業 本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。	創業促進事業補助件数	件	26	35	38
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	52	45	58
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	22	37	41
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	-	16	27
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	38	42	41
20	産学連携スタートアップ支援事業 市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。	申請件数	件	5	3	5
		産学連携交流サロン開催数	回	3	3	2
		事業を活用した製品等の実用化数	件	1	2	0

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
21	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	イノベーションセンター入室数	室	19	16	17
	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。					
22	バイオインキュベーション施設賃料補助事業	補助対象企業数	社	12	10	14
	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオイノベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。	インキュベーション施設入居率	%	100	94	92
23	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業	認定事業者数	件	0	0	0
	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。					
24	就職サポート事業	就職・労働相談件数	件	207	228	237
	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。	就労支援フェア来場者数	人	357	342	456
		再就職支援助成金利用者数	人	15	6	3
		講座・セミナー受講者数	人	60	53	142
		就職者数	人	74	72	66
25	雇用促進奨励金事業	正規雇用促進奨励金支給件数	件	17	27	18
	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。	正規雇用者数	人	17	27	18

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
26	障害者雇用奨励金事業  障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。	支給事業所数	か所	3	3	6
		支給件数	件	5	6	10
27	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業  健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	人権問題企業研修会参加者数	人	52	35	28
		ワークルールセミナー参加者数	人	20	34	33
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	45	45	48
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	44	152	87
		リーフレット発行回数	回	4	4	4
		仕事と育児・介護両立支援セミナー	21人			
28	茨木市勤労者互助会補助事業  パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	スポーツ事業、講習会事業参加者数	人	154	183	98
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,342	1,304	1,228
29	勤労者スキルアップ支援等セミナー  勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。	勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	3	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	63	62	37
30	働きやすい職場づくり推進事業  勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う。	働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	2	7	5

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
31	大規模・中規模小売店舗立地事務事業  大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。	大規模小売店舗届出	件	4	4	5
		中規模小売店舗届出	件	4	1	1
		委員会等検討会議開催	回	3	4	4
32	特定商工業者負担金賦課許可等事務  市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。	許可申請件数	件	0	1	0
33	工場立地法事務事業  工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。	特定工場変更等届出	件	1	2	2
34	茨木地区人権推進企業連絡会事務  大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。	研修会 実施回数	回	8	8	7
		研修会 参加者数	人	154	186	121
		会員企業数	社	123	121	118
35	介護・福祉事業所人材確保支援事業  社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。	補助件数	件	4	8	7
		補助事業への来場者数	人	53	78	44

産業環境部  
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
36	労働団体関係事務  労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。	要請等の回数	回	4	4	3
		労働センター登録申請団体数	団体	12	13	13
		労働センター利用件数	件	528	533	512
37	日雇健康保険事務  日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。	取扱件数	件	196	180	125
38	労働関係機関事務  関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。	負担金交付件数	件	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	5	6	6
39	生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業  事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。	認定事業者数	件	-	21	23
40	プレミアム付商品券発行事業  消費税・地方消費税の引き上げが低所得者層・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、市内の事業所等において使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。  事業の広報、商品券の作成・購入引換券所持者への販売、取扱店の募集・説明、商品券の換金事務等を行った。	商品券販売数	冊	-	-	100,782
		取扱店舗登録数	店	-	-	814

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	林業推進事業  公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。	森林整備事業補助	ha	13	7	1
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	24	31	30
2	林道維持事業  開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。	アスファルト舗装等	m <sup>2</sup>	37	44	139
		側溝・フェンス補修等	m	14	8	24
		落石防護柵工	m	0	0	0
		よう壁工	m	12	25	0
3	神安関係負担金事業  神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。	水路安全柵改修	m	119	98	0
		高瀬川水路整備	m	107	105	236
4	土地改良団体負担金事業  土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。	石河土地改良区	ha	22	22	22
5	茨木市里山センター運営事業  市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	利用者数	人	12,361	12,794	13,205
		施設利用実績	回	1,213	1,148	1,176

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	北辰中学校跡地活用事業	オートキャンプ場利用者数	人	365	549	907
	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。	旧北辰中学校跡地グラウンドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。				
7	新規農業者養成事業	いばらき農業はじめ隊（農業体験）参加者	世帯	10	11	14
	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。	国の農業次世代人材投資事業の活用	件	1	2	3
8	有害獣対策事業	アライグマ捕獲数	頭	59	51	28
	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。	イノシシ・シカ捕獲数	頭	123	89	75
		有害獣柵設置	km	2	3	10
9	環境保全型農業推進事業	エコ農産物栽培者数（補助実績）	人（団体）	36	37	36
	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。	エコ農産物栽培面積（補助実績）	アール	986	1,035	1,035
		農空間活用事業（土づくり）	団体	2	2	1
10	新たな農業施策構築に向けた調査等	準農家登録者数（累計）	人	19	28	30
	高齢化による担い手が減少する中、集落営農組織支援は一部で進み、各種農業振興施策を展開しているが、農家や農業者団体が抱える具体的な課題などの情報の取りまとめができていないため、新規就農者（準農家含む）や認定農業者と検討会を実施し、販路拡大や安定生産の取組みや育成、また集落営農の組織化などの意見を集約し、各解決手法を立案し、事業を進めている。	準農家マルシェ出荷者	名	-	-	8
		新たな人・農地プラン策定	件	-	-	-
		集落営農への農機具貸与	件	1	0	1
		学校給食地場産野菜供給量	t	3	2	5
		遊休農地の解消（マッチング）、準農家換金作物生産販売				

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	農業振興推進事業（農空間活用事業）  直売活動や都市と農村の交流活動を活発化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。	景観作物栽培(コスモス、ヒマワリ等)	件	3	0	-
		れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	618	602	829
		れんげ栽培面積（補助実績）	アール	-	9	9
12	ふれあい農園管理事業  自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、開設数の増加により業務量が増大しており、市民サービス向上と事業費及び事務量の削減のため、令和4年度より指定管理者制度による運営を行う。	各ふれあい農園利用区画数	区画	224	217	219
13	農業祭開催事業  市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。	農業祭参加者	人	35,000	50,000	50,000
		出品数	点	639	559	640
14	都市と農村交流情報発信事業  もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。	広報誌掲載件数	件	16	16	16
		HP掲載件数	件	15	15	15
15	体験農園開設支援事業  農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスをを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。	体験農園開設支援	件	0	0	2
		相談・アドバイス	件	5	5	5
		情報発信	件	2	2	2

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	経営所得安定対策等推進事業  食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。	経営安定対策交付金申請	人	111	48	52
		営農計画提出戸数	戸	1,671	1,647	1,630
17	農業共済事業負担金事業  大阪府農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。	水稲共済加入者	人	1,127	1,114	915
		園芸施設共済加入者	人	24	24	22
18	地域農政推進事業  活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。	認定農業者（総数）	人	10	10	10
		大阪版認定農業者（新規加入者数）	人（団体）	13	4	6
		大阪版認定農業者（総数）	人（団体）	139	140	138
19	都市農業施設等整備補助事業  都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。	大阪版認定農業者支援件数	件	0	1	2
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	1	2	0
20	農村総合整備事業  国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。  府（河川管理者）と協議を行い、河川内に堆積している土砂を利用し、流水を締切る方法で取水堰の施工したことにより、経費削減を行い、事業効果の早期発現を行った。	農村総合整備事業 実施件数	件	2	2	4

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
21	農業用施設等維持管理事業  適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。	農業用施設維持管理事業 実施件数	件	6	6	6
		確定測量面積	m <sup>2</sup>	714	71	479
22	土地改良補助事業  農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。	耕地事業 補助件数	件	15	11	8
23	農林業施設災害復旧事業  災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。	農地災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	0	9	40
		農業用施設災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	0	0	2
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	0	2	12
24	ため池防災減災事業  近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。  ため池ハザードマップを分かりやすく表示するため、近隣に存在する水防ため池のハザードマップを1つにまとめた。	ため池ハザードマップの作成	か所	4	16	6
		ため池整備	か所	0	0	0
25	ホタル再生事業  公園における自然環境回復として、ホタルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。	ホタル発生数（H30以降は自然発生ホタル）	匹	120	25	33

産業環境部  
農とみどり推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
26	緑の基本計画推進事業  緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。	緑の相談事業の相談件数	件	153	159	149
		花と緑の街角づくり推進事業の参加数	人	1,782	1,759	1,786
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	1	1	2
27	市民参加型森林保全事業  市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。	受講者数	人	19	22	11

産業環境部  
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果					
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
1	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	大気汚染防止法等関連事務事業	立入件数	件	86	99	69
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	3	9	4	
2	工場・事業場からの排水水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	水質汚濁防止法等関連事務事業	立入件数	件	32	36	33
		工場排水等水質分析件数	件	13	13	16	
3	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	騒音・振動規制法等関連事務事業	立入件数	件	41	66	71
		夜間パトロール件数	件	31	36	21	
		特定建設作業の届出件数	件	1,976	2,800	2,533	
4	公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。	公害苦情・相談事務事業	苦情件数	件	47	63	60
		苦情解決件数	件	36	56	47	
5	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。	環境監視事務事業	水質分析検体数	検体	1,616	1,864	1,812
		酸性雨調査項目	検体	0	0	0	
		大気環境の測定局数	局	4	3	3	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	94	94	
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	

産業環境部  
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	環境アセスメントに関する事務事業	受付件数	件	0	0	0
	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。					
7	浄化槽の届出受理等事務事業	立入件数	件	1	1	1
	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。	届出件数	件	57	21	35
8	土壌汚染対策法等関連事務事業	立入件数	件	5	9	12
	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。	届出件数（法・条例等に基づくもの）	件	58	85	82
9	環境基本計画推進事業	環境審議会開催回数	回	1	2	1
	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。					
10	専用水道等管理指導事務事業	立入件数	件	40	41	38
	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。					

産業環境部  
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	P R T R法等関連事務事業  「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。	立入件数	件	1	5	1
		届出件数	件	103	103	106
12	ライフサイエンス環境保全対策事務事業  遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。	立入件数	件	17	9	12
		報告書受理件数	件	28	30	27
		協議書受理件数	件	8	6	6
13	ヒートアイランド対策事業  ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。	市民モニターの人数(事業者等含む)	人	60	59	44
		学校等での取組施設数	施設	67	63	67
14	生物多様性調査事業  市内の様々な環境資源(動植物)の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。	生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	-	100	140
15	河川体験型環境教育事業  子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。	河川体験型環境教育事業参加者数	人	113	118	143

産業環境部  
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	ライフスタイルの省エネ化推進事業  省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。	環境家計簿に関する市民講座開催数	回	16	17	15
		省エネナビ延べ貸出数	回	0	1	0
17	エコオフィspranいばらき推進事業  市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィspranいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	83,932	96,286	91,584
		各課で温室効果ガス排出削減に取り組んだ。				
18	「COOL CHOICE」推進事業  政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。	COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	44	22	31
		イベントにおける出展等啓発回数	回	3	3	3
		広報誌、SNSでの啓発				
19	環境教育・啓発事業  将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。	テーマ設定型環境教育講座開講数	回	2	2	2
		こどもエコクラブ登録者数	人	84	69	61
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	65	67	59
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	13	16	9
20	エコポイント制度実施事業  環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。	エコポイント付与回数	回	8,553	6,747	6,789
		協賛事業所数	か所	10	13	13

産業環境部  
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
21	環境フェア開催事業  本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。	屋内行事参加団体数	団体	35	30	32
		フリーマーケット応募者数	人	140	93	103
		参加人数	人	5,300	7,400	7,400
22	地球温暖化対策実行計画等推進事業  「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。	地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	1	1
		プラットホーム開催回数	回	1	1	0
23	太陽光発電システム等導入推進事業  再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。	補助金交付件数（太陽光発電システム）	件	104	178	189
		補助金交付件数（家庭用燃料電池）	件	23	46	55
		補助金交付件数（蓄電池）	件	-	-	118
		太陽光発電設置出力（補助金交付分）	kW	449	771	877
24	省エネ・省CO2設備導入補助事業  省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。	補助金交付件数	件	9	10	10
		年間温室効果ガス削減効果（補助金交付分）	t CO2	140	231	107

産業環境部  
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	一般廃棄物処理計画推進事業  循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。	審議会の開催	回	2	1	2
		実施計画の策定	計画	1	1	1
		「茨木市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた新たな施策の検討				
2	家庭系ごみ減量推進事業  循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。	出前講座 実施回数	回	24	19	17
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	12,590	17,424	23,808
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	66	555	864
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードドライブを複数回実施。</li> <li>・雑がみ保管袋及びちらしの作成。</li> <li>・不用品交換会の実施。</li> <li>・家庭向け食品ロス対策リーフレットの配布。</li> </ul>				
3	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）  循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。	啓発パンフレット作成数	部	4,000	0	4,000
		事業所訪問数	社	67	77	40
		廃棄物管理責任者研修会の開催 事業所向け啓発パンフレットの作成				
4	生ごみ処理容器等支援事業  家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。	生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	14	16	7
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	38	32	46
5	再生資源集団回収報奨金事業  ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。	支給団体数	団体	426	432	437
		総回収量	t	8,473	8,420	7,663
		報奨金額	千円	19,597	19,652	18,982

産業環境部  
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業  各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。	見学会・研修会 実施回数	回	3	3	2
		廃棄物減量等推進員人数	人	460	439	440
7	資源物持ち去り対策事業  条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。	資源物持ち去りパトロール実施回数	回	21	17	10
8	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業  事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。	許可件数	件	25	7	22
		指導件数	件	3	0	0
9	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）  茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会事務局として、清掃撤去活動や街頭啓発キャンペーン活動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てをなくす啓発活動を行い、環境美化及び美化意識の定着を図る。	環境美化活動（街頭キャンペーン）参加人数	人	186	247	165
		環境美化活動（清掃撤去活動）参加人数	人	194	148	139
10	広域連携事業  他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。  「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を新たに3社と締結	北摂都市清掃主催者会議への参加	回	4	3	4
		レジ袋削減等に係る意見交換会への参加	回	11	2	1
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	1	1
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	1	0

産業環境部  
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	環境事業課受託事業（新規）  ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。	防鳥ネット貸与枚数（資源循環課受付分）	枚	-	-	657
		啓発看板配布枚数	枚	-	-	306
12	広域ごみ処理連絡調整事業（新規）  令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。  地方自治法第252条の2に基づく、「茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約」を締結した。	広域ごみ処理連絡調整会議	(～R1) 回	4	7	5
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	(R2～) 回	-	-	-
13	災害廃棄物処理計画推進事業（新規）  大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。	災害廃棄物処理計画素案の作成	計画	-	-	1
		災害廃棄物処理計画の策定	計画	-	-	-

産業環境部  
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	廃棄物処理施設整備調査・検討事業					
	<p>廃棄物処理施設の整備方針を「長寿命化」としたことを受け、基幹的設備改良工事の実施に向けて長寿命化総合計画の作成・改訂、発注仕様書の作成、建屋調査等を進める。</p> <p>・基幹的設備改良工事の内容を整理し、発注仕様書を作成            ・平成29年度に策定した地域計画に基づき「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定、改訂            ・第1工場の建屋劣化状況調査、耐震診断を実施し、補強案及び実施設計図書を作成</p>					
2	不法投棄防止・対応事業	家電4品目回収量	台	209	183	93
		その他回収量	kg	219,630	241,990	272,920
		1日平均不法投棄物回収量	kg	858	995	1,137
3	ごみ集積場所美化事業	看板取替件数	枚	294	128	47
	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。					
4	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）	美化班撤去件数	件	314	132	315
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	1	1	1
	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。					
5	スマイル収集事業	利用件数	件	50	39	41
	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。					

産業環境部  
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	ごみ処理施設運営事業  一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。	直接搬入ごみ処理状況	t	14,525	17,902	17,370
		環境衛生センターごみ処理状況	t	97,339	105,563	101,201
7	ごみ・し尿収集事業  家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。	ごみ収集運搬量	t	46,151	48,889	46,108
		ごみ収集開始依頼件数	か所	84	111	201
		防鳥ネット貸与件数	枚	705	694	732
		し尿収集運搬量	t	3,272	3,321	2,768
		し尿臨時収集件数	件	1,462	1,263	1,636
8	余熱発電運営事業  施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。	発電量	kWh	33,548,800	39,457,500	36,595,600
		売電量	kWh	4,125,176	5,911,408	4,278,472
9	公衆便所環境衛生事業  主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。	公衆便所数	か所	4	4	4
10	動物死体処理事業  市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による取骨のサービスを行っている。	動物死体処理状況	体	1,915	1,919	1,854

産業環境部  
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	し尿処理施設運営事業	環境衛生センターし尿処理状況	t	6,724	6,550	6,009
	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。					